

# 琉球銀行の現状

2015年度 中間ディスクロージャー誌



「第24回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト」技術賞「咲顔（えがお）」座波 千明作



## PROFILE 当行の概要

平成27年9月30日現在

設 立	： 昭和23年5月1日
資 本 金	： 541億27百万円
本店所在地	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL 098-866-1212 (大代表)
店 舗 数	： 76カ店
従 業 員 数	： 1,281名

## INDEX 目次

ごあいさつ	1	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	2	
連結情報	業績	8
	主要な経営指標等の推移	9
	中間連結財務諸表等	10
単体情報	業績	20
	主要な経営指標等の推移	21
	中間財務諸表等	22
	業務粗利益の状況	27
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	28
	受取・支払利息の分析	29
	預金・貸出金の状況	30
	貸出金の状況	31
	貸出金・有価証券の状況	32
	時価情報	33
	時価情報・デリバティブ情報	34
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項	35
	定量的開示事項	37
信託業務	49	
株式の状況	50	

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。

あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。

りゆうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、

手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「ながく、いとおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

金城 棟啓

## GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

多くの皆さまに琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2015年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

平成27年度上半期の国内経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費では消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられ、輸出もアジア向けを中心に弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

沖縄県経済は、個人消費が労働・賃金環境の改善から好調となり、観光は外国人観光客の大幅な増勢が続く、建設も住宅建設等が高水準を維持したことから、引き続き拡大の動きが強まりました。

このような中、当行は「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中計初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組みました。

当行はこれからも、コンプライアンス（法令等遵守）を磐石にする企業風土の醸成により各ステークホルダーからのゆるぎない信頼を獲得するとともに、強みであるIT・人材基盤・営業態勢をさらに進化させ、グループ総合力を発揮することでお客様に3つの価値「Speed（スピード）」「Solution（問題解決力）」「Sympathy（共感力）」を提供し、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指してまいります。

平成28年1月

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

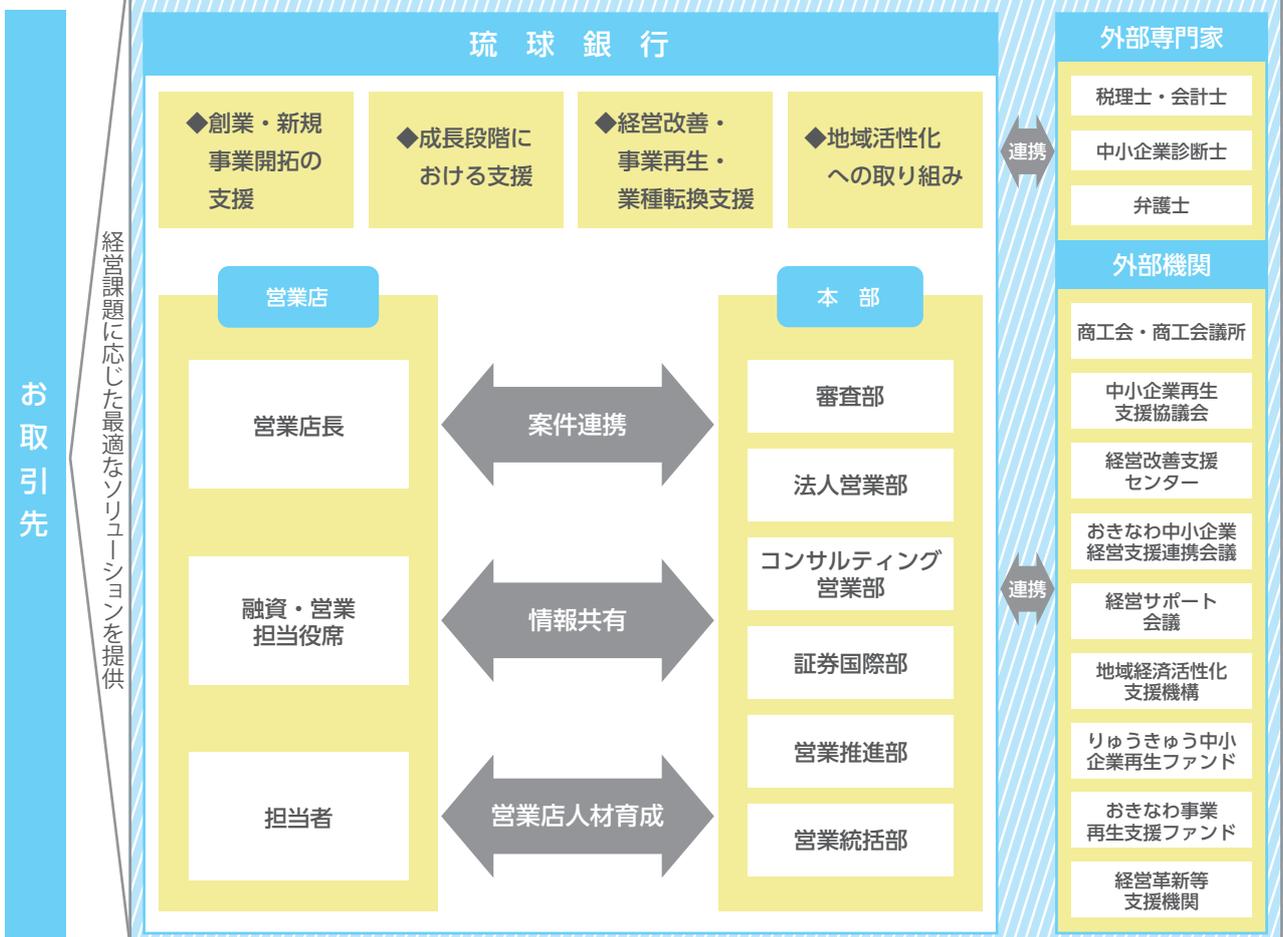
## 経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

### 中小企業への経営支援態勢



## ■ 創業・新事業開拓の支援

### 創業・新事業開拓支援

資金面では、沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより、県内で事業を開始する方や事業開始後間もない方をサポートしています。

	平成27年度中間期実績
創業者向け融資	28件/185百万円

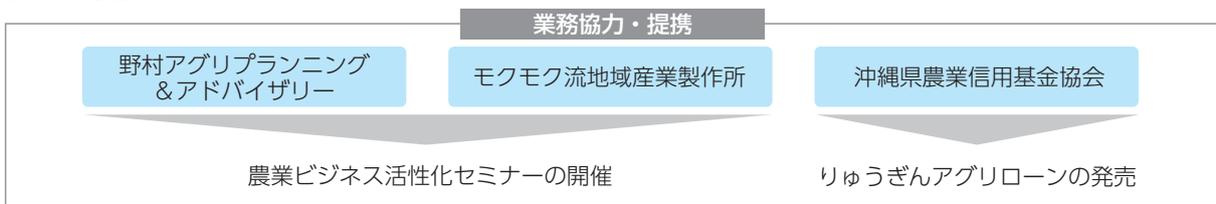
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、沖縄市、南城市、北中城村において創業支援事業者として参画しています。また、県内の起業家支援を目的にビジネスプランコンテスト「りゅうぎんアントレプレナー支援セミナー」を主催しており、第3回目となる今年度は沖縄県の後援をいただき、平成27年9月～平成28年1月の期間で実施しております。

今後も引き続き地方公共団体との連携等により、創業・新事業開拓のサポートを積極的に実施してまいります。

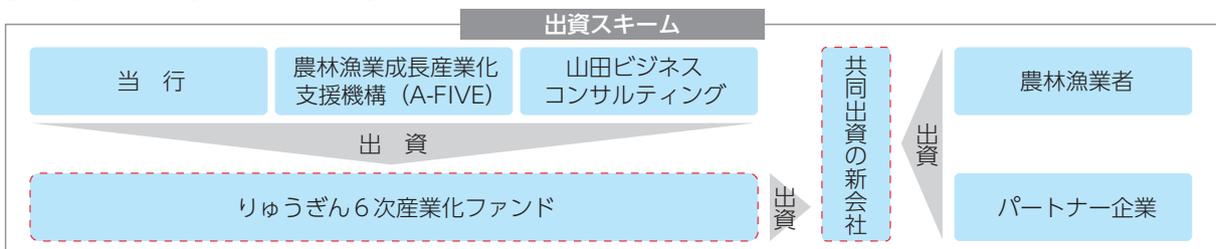
### 6次産業化支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流地域産業製作所と業務提携、業務協力をすすめています。また農業ビジネスに関する勉強会や6次産業化の活性化に向けたセミナーを開催するなど、積極的な情報発信と県内の6次産業化支援に努めています。

また、県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し、「りゅうぎんアグリローン」を取り扱っています。平成27年9月には、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。



農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。平成27年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

### ■ 成長段階における支援

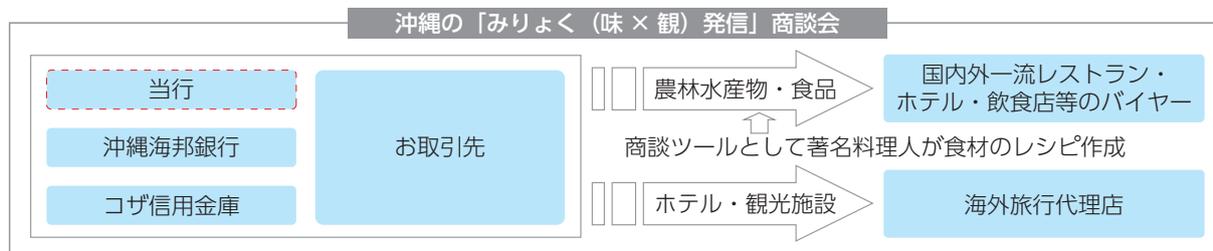
#### ビジネスマッチング

各種商談会を継続的に開催しており、お客様の販路拡大を積極的にサポートしています。

	平成27年度中間期実績
第3回沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会	6月開催/出展社数 68社 商談数 394件

平成27年6月には、当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫が合同で沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会を開催しました。

本商談会は、昨年度まで開催しておりました「沖縄の味力発信商談会」（食品の商談会）に新たに観光分野を加え、国内外・県内から一流レストラン・ホテル・飲食店等のバイヤーのほか海外の旅行代理店を招いて沖縄の豊かで特色のある食品や観光資源を国内外に広めました。

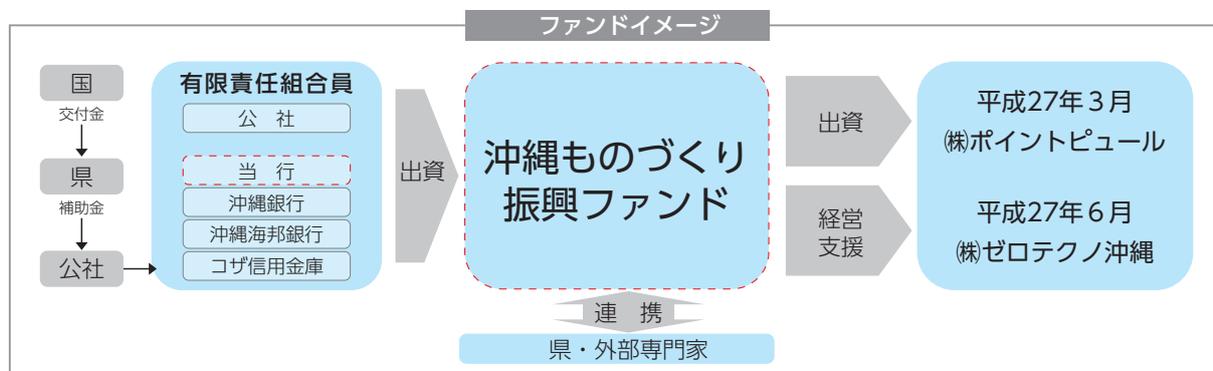


#### ものづくり産業支援

平成26年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。

本ファンドからの出資により、ものづくり産業に携わるお取引先の資金調達手法の多様化を図るとともに、お取引先のニーズに合わせた資金供給が可能となりました。

	お取引先への出資実績
平成26年度	1件 約90百万円
平成27年度（9月末現在）	1件 約150百万円



## 海外ビジネスサポート

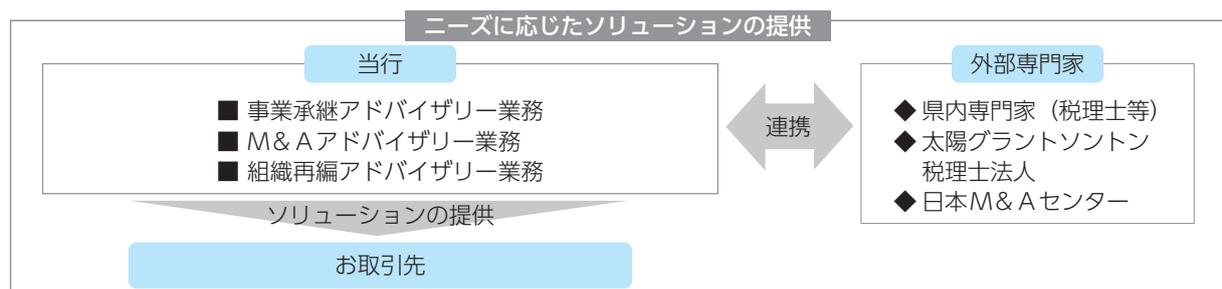
沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっており、当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネスを希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。また、大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラール認証機関等との連携を行い「ハラール」に関する相談やハラール認証取得支援等のサポートも積極的に行っています。



## 事業承継・M&A・組織再編支援等

営業店の訪問活動で認識したお取引先の事業承継等に関する経営課題をコンサルティング営業部に集約し、外部専門家と連携したうえで、最適なソリューションを提供しています。

	平成27年度中間期実績
相談件数	91件
有料アドバイザー契約数	4件



## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

### ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABL（動産・債権担保融資）を推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

	平成27年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）取扱件数・金額	5件／1,663百万円

## ■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### 事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	平成27年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	3件
経営改善支援センターの活用	2件
経営サポート会議の活用	6件

※当行メイン取引先の平成27年度中間期完了件数

### 経営改善支援

経営改善支援への取組として、平成27年度中間期は216先の取引先に対し計画策定支援および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち6先については債務者区分がランクアップしております。

またABL（動産・債権担保融資）、資本金借入金等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

### 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、平成25年12月5日に、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

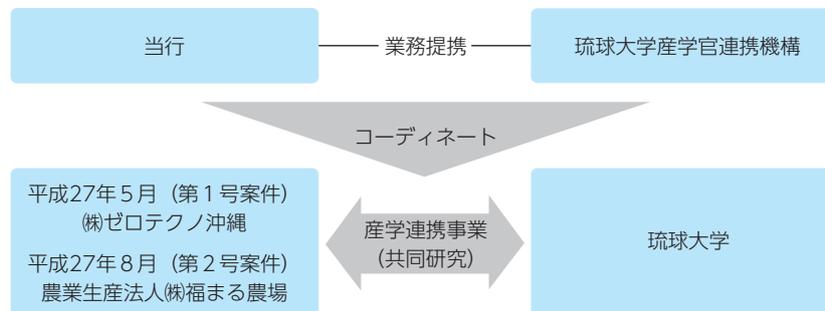
	平成27年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数	651件
保証契約を解除した件数	25件

## ■ 地域活性化への取り組み

### 産学官の連携

産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用することで、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学産学官連携推進機構と業務提携を締結しております。平成27年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結に至り、平成27年12月までに3件の契約締結のサポートを予定しています。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



### 地方創生にかかる取り組み

平成27年8月、当行のコンサルティング営業部に“地方創生プロジェクトチーム”を設置しました。各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者に任命し、支店長のサポート役として実務担当者を1名配置したうえで組織的に推進体制を整えました。

平成27年度中は「地方版総合戦略」の策定支援に注力し、策定後は市町村との連携を維持しながら各施策の対応に向け、金融機能の提供等を行ってまいります。

# 連結情報 (業績)

## 営業の概況

### ●業績

平成28年3月期中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の国内経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費では消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられ、輸出もアジア向けを中心に弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

沖縄県経済は、個人消費が労働・賃金環境の改善から好調となり、観光は外国人観光客の大幅な増勢が続ぎ、建設も住宅建設等が高水準を維持したことから、引き続き拡大の動きが強まりました。

このような中、当行は「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中計初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組みました。

ITインフラの拡充については、導入した営業支援システムのさらなる活用を図るため全営業店にモバイルプリンタを導入し、訪問先でお客様と面談しながら入力した書類をその場で印刷するなどお客様の記入事項の削減やお申し込み手続きの簡便化を図りました。

法人取引の強化では、お客様のシンガポール・ASEAN進出支援の強化の一環としてAsia Creative Works Pte.Ltd.と提携したほか、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。また、今回で3回目となる県内三金融機関合同の「沖縄のみりよく発信商談会」を農水産・食品事業者に特化したものから観光分野の商談会も同時開催するものにリニューアルして開催したほか、医療機関向けの個別勉強会をお客様の要望に応じて開催する等、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成27年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている北谷ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん北谷ローンセンター+（プラス）」として新装オープンしたことで、土日でも全てのローンセンターで生命保険に関する保障診断、保障見直しなどをご相談いただける態勢としたほか、大切なペットに対する備えができる保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の取り扱いを開始する等、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、株式会社OCS（以下、「OCS」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特長を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成28年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加、OCSの連結子会社化に伴う役務取引等収益の増加等により前年同期を25億96百万円上回る296億38百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加やOCSの連結子会社化による営業経費の増加等により、前年同期を21億69百万円上回る242億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を4億26百万円上回る53億60百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前年同期を44億21百万円上回る78億96百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

経常収益は前年同期比7億35百万円増加の198億39百万円となり、セグメント利益は前年同期比5億41百万円増加の45億63百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は前年同期比9億9百万円増加の81億28百万円となり、セグメント利益は前年同期比81百万円減少の3億99百万円となりました。

#### ③その他

経常収益は前年同期比9億91百万円増加の28億60百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億72百万円減少の4億31百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を176億34百万円上回る2兆2,097億48百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を58億36百万円上回る1,056億48百万円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金が年金資金の受入等により増加したほか、法人預金为好調に推移したことから、前連結会計年度末を205億44百万円上回る1兆9,785億28百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移しましたが、地公体向け貸出の減少ならびにOCSの新規連結に伴う会計処理により、前連結会計年度末を29億87百万円下回る1兆3,846億32百万円となりました。有価証券は、社債等の償還等により前連結会計年度末を520億4百万円下回る5,243億86百万円となりました。

### ●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加が借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少を上回ったことなどにより、9億79百万円の収入（前年同期は549億10百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回り、325億56百万円の収入（前年同期は468億82百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出により、11億36百万円の支出（前年同期は7億13百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比323億98百万円増加の1,798億66百万円（前年同期は936億36百万円）となりました。

# 連結情報 (主要な経営指標等の推移)

## ■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成25年度 中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度 中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成27年度 中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
連結経常収益	19,515	27,042	29,638	39,901	55,027
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	3,139	4,933	5,360	7,435	9,552
親会社株主に帰属する中間純利益	1,842	3,474	7,896	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,963	5,553
連結中間包括利益	1,565	4,613	6,538	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,062	9,343
連結純資産額	90,615	95,655	105,648	90,127	99,812
連結総資産額	1,986,588	2,092,773	2,209,748	2,012,965	2,192,114
1株当たり純資産額	2,318.00円	2,459.67円	2,713.35円	2,368.95円	2,567.25円
1株当たり中間純利益金額	48.47円	91.61円	207.54円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	130.64円	146.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48.41円	91.20円	206.64円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	130.50円	145.57円
自己資本比率	4.42%	4.46%	4.67%	4.46%	4.45%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.09%	10.05%	10.49%	10.84%	9.56%
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,880	54,910	979	112,636	110,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,961	△46,882	32,556	△72,664	△48,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△713	△1,136	9,826	△1,804
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	107,354	93,636	179,866	86,286	147,467
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,356人 [473人]	1,396人 [474人]	1,465人 [492人]	1,320人 [475人]	1,356人 [476人]
信託財産額	—	—	—	—	—

連結情報

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。  
 2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、P18の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。  
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	97,523	181,758
コールローン及び買入手形	16,951	840
買入金銭債権	345	272
商品有価証券	1	1
金銭の信託	7,198	1,363
有価証券	567,934	524,386
貸出金	1,327,418	1,384,632
外国為替	3,049	9,251
リース債権及びリース投資資産	20,347	20,890
その他資産	22,100	57,101
有形固定資産	21,349	21,806
無形固定資産	3,242	3,732
繰延税金資産	6,480	5,224
支払承諾見返	7,308	8,507
貸倒引当金	△8,478	△10,019
<b>資産の部合計</b>	<b>2,092,773</b>	<b>2,209,748</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,899,693	1,978,528
債券貸借取引受入担保金	3,195	16,555
借入金	42,105	54,033
外国為替	129	45
社債	20,000	20,000
その他負債	18,818	19,843
賞与引当金	564	580
退職給付に係る負債	2,211	1,691
役員退職慰労引当金	4	7
睡眠預金払戻損失引当金	148	187
偶発損失引当金	267	176
ポイント引当金	—	126
利息返還損失引当金	—	1,103
繰延税金負債	—	295
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,417
支払承諾	7,308	8,507
<b>負債の部合計</b>	<b>1,997,118</b>	<b>2,104,099</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,054
利益剰余金	27,025	35,657
自己株式	△570	△512
<b>株主資本合計</b>	<b>90,642</b>	<b>99,326</b>
その他有価証券評価差額金	2,466	3,338
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,441
退職給付に係る調整累計額	△765	△804
その他の包括利益累計額合計	2,878	3,976
新株予約権	196	204
非支配株主持分	1,938	2,141
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,655</b>	<b>105,648</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,092,773</b>	<b>2,209,748</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>27,042</b>	<b>29,638</b>
資金運用収益	15,078	15,670
（うち貸出金利息）	13,274	13,793
（うち有価証券利息配当金）	1,696	1,719
役員取引等収益	3,808	4,299
その他業務収益	7,396	8,842
その他経常収益	758	826
<b>経常費用</b>	<b>22,108</b>	<b>24,278</b>
資金調達費用	1,156	1,206
（うち預金利息）	951	962
役員取引等費用	1,724	1,955
その他業務費用	6,328	7,411
営業経費	11,921	12,477
その他経常費用	977	1,227
<b>経常利益</b>	<b>4,933</b>	<b>5,360</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,075</b>	<b>4,374</b>
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	—	8
<b>特別損失</b>	<b>532</b>	<b>25</b>
固定資産処分損	14	5
減損損失	3	19
段階取得に係る差損	514	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,476</b>	<b>9,710</b>
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,551
法人税等調整額	381	126
<b>法人税等合計</b>	<b>1,817</b>	<b>1,678</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,659</b>	<b>8,031</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	184	135
親会社株主に帰属する中間純利益	3,474	7,896

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>3,659</b>	<b>8,031</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>954</b>	<b>△1,493</b>
その他有価証券評価差額金	840	△1,371
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	116	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
<b>中間包括利益</b>	<b>4,613</b>	<b>6,538</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,427	6,400
非支配株主に係る中間包括利益	186	137

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による 累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当中間期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減		△0			△0
自己株式の処分		37		192	230
剰余金の配当			△569		△569
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する 持分変動に伴う 剰余金の増減			0		0
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	37	2,906	107	3,050
当中間期末残高	54,127	10,060	27,025	△570	90,642

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による 累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当中間期変動額								
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減								△0
自己株式の処分								230
剰余金の配当								△569
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,474
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する 持分変動に伴う 剰余金の増減								0
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	835	0	—	116	952	26	1,852	2,831
当中間期変動額合計	835	0	—	116	952	26	1,852	5,882
当中間期末残高	2,466	0	1,176	△765	2,878	196	1,938	95,655

# 連結情報

(中間連結財務諸表等)

連結情報

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当中間期変動額					
自己株式の処分		△5		61	55
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,896		7,896
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△5	7,123	60	7,177
当中間期末残高	54,127	10,054	35,657	△512	99,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当中間期変動額								
自己株式の処分								55
剰余金の配当								△760
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,896
土地再評価差額金の取崩								△12
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	△1,341
当中間期変動額合計	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	5,836
当中間期末残高	3,338	0	1,441	△804	3,976	204	2,141	105,648

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,476	9,710
減価償却費	1,126	1,230
減損損失	3	19
負ののれん発生益	△1,074	△4,366
貸倒引当金の増減(△)	169	185
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△163	△264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	20	15
偶発損失引当金の増減(△)	△37	△46
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△29
資金運用収益	△15,078	△15,670
資金調達費用	1,156	1,206
有価証券関係損益(△)	△204	△200
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	43	—
為替差損益(△は益)	△1,364	△1,010
固定資産処分損益(△は益)	△7	△23
段階取得に係る差損益(△は益)	514	△8
商品有価証券の純増(△) 減	9	△1
貸出金の純増(△) 減	△5,920	3,323
預金の純増減(△)	26,897	20,544
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,022	△15,291
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	19,445	1,665
コールローン等の純増(△) 減	△10,958	△160
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,195	△3,903
外国為替(資産)の純増(△) 減	△1,926	△7,861
外国為替(負債)の純増減(△)	△10	△38
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	29	△812
資金運用による収入	15,538	16,291
資金調達による支出	△1,216	△1,248
その他	△1,586	△215
小計	56,100	3,060
法人税等の支払額	△1,189	△2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,910	979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,243	△72,361
有価証券の売却による収入	50,289	45,261
有価証券の償還による収入	28,421	59,921
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	758
有形固定資産の取得による支出	△375	△742
無形固定資産の取得による支出	△638	△589
有形固定資産の売却による収入	132	115
有形固定資産の除却による支出	—	△3
子会社株式の取得による支出	△37	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,882	32,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△569	△773
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△299	△357
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	162	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,349	32,398
現金及び現金同等物の期首残高	86,286	147,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,636	179,866

## 注記事項 平成27年度中間期

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な会社名

株式会社りゅうぎんディーシー

りゅうぎん保証株式会社

株式会社OCS

株式会社琉球リース

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社OCSの株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

一部の連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,256百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。

## (12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

## (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、

それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産については、中間決算日の為替相場により換算しております。

## (15) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

## ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

## ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

## (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

## (18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ●会計方針の変更

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

〔企業結合に関する会計基準〕(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、〔連結財務諸表に関する会計基準〕(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。))及び〔事業分離等に関する会計基準〕(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。))等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

## ●中間連結貸借対照表関係

## 1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 41百万円

## 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,071百万円

## 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 674百万円

延滞債権額 28,283百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 723百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,222百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 32,903百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,027百万円

## 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

900百万円

## 9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下、「優先受益権」という。))、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権 1,015百万円

劣後受益権 12,321百万円

合計額 13,336百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 10 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	78,296百万円
その他資産	25,040百万円
リース債権及びリース投資資産	19,366百万円
有形固定資産	1,898百万円
貸出金	963百万円
預け金	38百万円
計	125,605百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	37,485百万円
債券貸借取引受入担保金	16,555百万円
預金	15,955百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	13,506百万円
その他資産	27百万円
預け金	15百万円
関連会社の借入金等の担保として差し入れている有価証券はありません。	
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	657百万円

## 11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	281,632百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	280,499百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。	
13 有形固定資産の減価償却累計額	19,954百万円
14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	20,000百万円

## ●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	359百万円
株式等売却益	211百万円
2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	349百万円
株式等売却損	337百万円
貸出金償却	236百万円

## ●中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	488	0	52	436	注

(注) 単元未満株式の買取による増加、並びに新株予約権の権利行使に伴う減少であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	204	
合計		—	—	—	204	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	760	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	666	利益剰余金	17.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	181,758百万円
金融有利息預け金	△58百万円
金融無利息預け金	△1,834百万円
現金及び現金同等物	179,866百万円

## ●リース取引関係

### (借手側)

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

### (貸手側)

- ファイナンス・リース取引
  - リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	23,214
見積残存価額部分	47
受取利息相当額	△2,636
合計	20,625

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)		
	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	91	8,462
1年超2年以内	77	6,495
2年超3年以内	63	3,952
3年超4年以内	38	2,545
4年超5年以内	14	1,245
5年超	6	512
合計	291	23,214

(注) 上記 (1) 及び (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	657
1年超	589
合計	1,247

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース債権及びリース投資資産	1,582

- リース債務

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他負債	1,555

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	181,758	181,758	—
(2) コールローン及び買入手形	840	840	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,769	33,913	1,143
その他有価証券	488,910	488,910	—
(4) 貸出金	1,384,632		
貸倒引当金 (*1)	△8,344		
貸倒引当金控除後	1,376,287	1,387,266	10,979
資産計	2,080,567	2,092,690	12,122
(1) 預金	1,978,528	1,979,219	△690
(2) 借入金	54,033	53,412	620
(3) 社債	20,000	19,995	4
負債計	2,052,561	2,052,627	△65
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	163	163	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	—
デリバティブ取引計	154	154	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

##### (4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

#### 負債

##### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

##### (2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	2,548
②組合出資金 (*3)	158
合 計	2,706

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## ●有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	24,259	25,163	903
	地 方 債	—	—	—
	社 債	8,509	8,749	239
	小 計	32,769	33,913	1,143
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		32,769	33,913	1,143

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	6,149	4,732	1,417
	債 券	399,741	396,748	2,993
	国 債	227,212	225,459	1,752
	地 方 債	18,854	18,654	199
	社 債	153,674	152,633	1,041
	そ の 他	46,975	46,355	620
小 計	452,866	447,835	5,031	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	222	244	△21
	債 券	322	322	△0
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	322	322	△0
	そ の 他	35,771	35,946	△174
小 計	36,317	36,513	△196	
合 計		489,183	484,348	4,834

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

## ●金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,363	1,363	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ● その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	4,673
その他有価証券	4,673
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,311
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,361
(△) 非支配株主持分相当額	△23
その他有価証券評価差額金	3,338

## ● デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	27,514	—	167	167
	買建	3,507	—	△4	△4
合計		—	—	163	163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引  
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	14,565	—	△8
合計		—	—	—	△8

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## ● スtock・オプション等関係

1. Stock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 64百万円

### 2. Stock・オプションの内容

	平成27年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名及び執行役員4名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式37,500株
付与日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成27年8月1日から平成57年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,715円

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ● 企業結合等関係

### 取得による企業結合

当行は、沖縄県の信販会社である株式会社OCSの株式を平成27年4月2日に追加取得し、当行の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OCS  
事業の内容 クレジットカード、個別信用購入斡旋業等

- (2) 企業結合を行った主な理由

沖縄県内のリーディングバンクである当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に、平成27年4月から開始した新中期経営計画「Shared Value2015」において、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を掲げ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループの実現を目指しているところであります。

一方、株式会社OCSは、「クレジットサービスの提供を通して、県民生活にゆとりと安心の輪を広げ、地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもとで、地域流通大手との提携クレジットカードの発行や、中古車を中心とした個別信用購入斡旋に強みを持つ沖縄県内に拠点を置く地場の信販会社であります。

このようななか、当行は同社を子会社化することにより、従来当行グループと取引のなかった顧客を含め、リテール部門の基盤拡大を図るとともに、当行グループ各社との連携によって、両社共通の理念である「地域社会の発展」につながる新たなサービスの展開が期待できるものと判断いたしました。

今後、当行ならびに株式会社OCSは、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力及びグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

- (3) 企業結合日  
平成27年4月2日

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません

- (6) 取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率 5%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 95%  
取得後の議決権比率 100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を保有することになったためであります。

### 2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年9月30日

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式会社OCSの普通株式の時価	1百万円
企業結合日に追加取得した株式会社OCSの普通株式の時価	32百万円
取得原価	33百万円

### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 8百万円

### 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額 4,366百万円

- (2) 発生原因 取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	19,843百万円
うち割賦売掛金(その他資産)	13,851百万円
(2) 負債の額	
負債合計	14,925百万円
うち借入金	8,524百万円

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日直後（平成27年4月2日）であり、影響額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

## ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	226百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	228百万円

## ●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,713.35
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	207.54
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,896
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,896
普通株式の期中平均株式数	千株	38,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	206.64
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	165
うち新株予約権	千株	165

## ●重要な後発事象

該当ありません。

## セグメント情報等

### (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

当行は、当中間連結会計期間より株式会社OCSを連結子会社としております。同社はクレジットカード業務、個別信用購入斡旋業務等を行っており、報告セグメント以外の「その他」に区分されます。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,890	7,097	25,987	1,054	27,042	—	27,042
セグメント間の内部経常収益	213	120	334	814	1,149	△1,149	—
計	19,103	7,218	26,322	1,869	28,191	△1,149	27,042
セグメント利益	4,021	480	4,502	604	5,107	△173	4,933
セグメント資産	2,065,808	36,731	2,102,539	12,784	2,115,323	△22,550	2,092,773
セグメント負債	1,976,132	32,691	2,008,823	7,843	2,016,667	△19,549	1,997,118
その他の項目							
減価償却費	791	330	1,121	5	1,126	—	1,126
資金運用収益	15,055	21	15,076	118	15,194	△116	15,078
資金調達費用	1,071	167	1,238	29	1,267	△111	1,156
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	1,074	1,074
減損損失	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708	306	1,015	—	1,015	—	1,015

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。  
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,508	8,056	27,564	2,073	29,638	—	29,638
セグメント間の内部経常収益	331	71	402	787	1,189	△1,189	—
計	19,839	8,128	27,967	2,860	30,828	△1,189	29,638
セグメント利益	4,563	399	4,962	431	5,394	△34	5,360
セグメント資産	2,171,864	39,259	2,211,123	30,932	2,242,056	△32,307	2,209,748
セグメント負債	2,077,402	34,814	2,112,216	22,843	2,135,059	△30,959	2,104,099
その他の項目							
減価償却費	926	282	1,208	22	1,230	—	1,230
資金運用収益	15,476	22	15,498	373	15,872	△202	15,670
資金調達費用	1,131	141	1,272	133	1,405	△198	1,206
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	4,366	4,366
減損損失	19	—	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060	270	1,330	1	1,332	—	1,332

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。  
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

### (関連情報)

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,274	1,696	6,985	5,085	27,042

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,793	2,378	8,014	5,451	29,638

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当行が、当中間連結会計期間に従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースの株式を追加取得し連結子会社したこと、並びに連結子会社であるりゅうぎん保証株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益 (調整額) として認識しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当行が、当中間連結会計期間に株式会社OCSの株式を追加取得し連結子会社したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益 (調整額) として認識しております。

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	833	674
延滞債権額	27,012	28,283
3カ月以上延滞債権額	328	723
貸出条件緩和債権額	1,721	3,222
合 計	29,895	32,903

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.32に記載しています。

# 単体情報 (業績)

## 営業の概況

### ●業績

当行は平成27年4月より「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中計初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組んだ結果、平成27年9月期中間会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移したことから前期末を41億76百万円上回る1兆4,034億13百万円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金の受入などにより増加し、前期末を205億27百万円上回る1兆9,877億33百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の売却、償還等により前期末を520億53百万円下回る5,256億13百万円となりました。

収益面では、経常収益は、住宅ローンを中心に貸出金が増加したことにより貸出金利息が増加したことや国債等売却益が増加したことなどから、前年同期を7億36百万円上回る198億39百万円となりました。

一方、経常費用は、ローン保証料の増加等による役員取引等費用の増加等により前年同期を1億94百万円上回る152億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億42百万円上回る45億63百万円、中間純利益は法人税等合計が減少したことから前年同期を6億79百万円上回る31億34百万円となりました。

# 単体情報 (主要な経営指標等の推移)

## ■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	18,942	19,103	19,839	37,945	38,731
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	2,984	4,021	4,563	6,363	8,048
中間純利益	2,025	2,455	3,134	—	—
当期純利益	—	—	—	3,414	4,296
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株
純資産額	86,950	90,441	95,266	88,003	94,203
総資産額	1,983,370	2,066,701	2,173,114	2,009,623	2,167,169
預金残高	1,868,598	1,907,561	1,987,733	1,882,837	1,967,206
貸出金残高	1,261,947	1,338,410	1,403,413	1,330,007	1,399,237
有価証券残高	466,838	569,311	525,613	525,515	577,666
1株当たり中間純利益金額	53.26円	64.61円	82.38円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	89.86円	113.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	53.20円	64.32円	82.03円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	89.77円	112.53円
1株当たり配当額	15.00円	15.00円	17.50円	30.00円	35.00円
自己資本比率	4.37%	4.36%	4.37%	4.37%	4.33%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.70%	9.67%	9.71%	10.50%	9.15%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,262人 [330人]	1,261人 [330人]	1,255人 [335人]	1,231人 [330人]	1,221人 [329人]
信託財産額	—	—	—	—	—

単体情報

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	97,485	181,506
コールローン	16,951	840
買入金銭債権	345	272
商品有価証券	1	1
金銭の信託	7,198	1,363
有価証券	569,311	525,613
貸出金	1,338,410	1,403,413
外国為替	3,049	9,251
その他資産	4,054	21,533
その他の資産	4,054	21,533
有形固定資産	19,124	19,318
無形固定資産	3,151	3,600
前払年金費用	1,196	1,184
繰延税金資産	5,095	3,980
支払承諾見返	7,263	7,844
貸倒引当金	△5,936	△6,610
資産の部合計	2,066,701	2,173,114
<b>負債の部</b>		
預金	1,907,561	1,987,733
債券貸借取引受入担保金	3,195	16,555
借入金	25,221	35,113
外国為替	129	45
社債	20,000	20,000
その他負債	7,225	5,758
未払法人税等	1,226	1,288
資産除去債務	226	228
その他の負債	5,772	4,241
賞与引当金	515	517
退職給付引当金	2,061	1,499
睡眠預金払戻損失引当金	148	187
偶発損失引当金	267	176
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,417
支払承諾	7,263	7,844
負債の部合計	1,976,260	2,077,848
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	23,046	26,673
利益準備金	1,378	1,644
その他利益剰余金	21,667	25,028
繰越利益剰余金	21,667	25,028
自己株式	△570	△512
株主資本合計	86,603	90,288
その他有価証券評価差額金	2,464	3,330
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,441
評価・換算差額等合計	3,641	4,772
新株予約権	196	204
純資産の部合計	90,441	95,266
負債及び純資産の部合計	2,066,701	2,173,114

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成27年度中間期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,103	19,839
資金運用収益	15,055	15,476
（うち貸出金利息）	13,266	13,617
（うち有価証券利息配当金）	1,682	1,702
役員取引等収益	3,031	3,103
その他業務収益	411	566
その他経常収益	605	692
経常費用	15,081	15,275
資金調達費用	1,071	1,131
（うち預金利息）	952	963
役員取引等費用	1,799	1,955
その他業務費用	112	124
営業経費	11,155	11,179
その他経常費用	943	885
経常利益	4,021	4,563
特別利益	—	0
特別損失	17	25
税引前中間純利益	4,004	4,538
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,186
法人税等調整額	394	217
法人税等合計	1,549	1,404
中間純利益	2,455	3,134

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441

# 単体情報 (中間財務諸表等)

単体情報

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	
当中間期変動額									
剰余金の配当				152	△912	△760		△760	
中間純利益					3,134	3,134		3,134	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△5	△5	61	55	
土地再評価差額金の取崩					△12	△12		△12	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	152	2,203	2,355	60	2,416	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,644	25,028	26,673	△512	90,288	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当中間期変動額						
剰余金の配当						△760
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,375	0	12	△1,362	8	△1,353
当中間期変動額合計	△1,375	0	12	△1,362	8	1,062
当中間期末残高	3,330	0	1,441	4,772	204	95,266

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 注記事項 平成27年度中間期

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,256百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税法方式による評価方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### ●会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。  
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響はありません。

### ●中間貸借対照表関係

#### 1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,975百万円
出資金	41百万円

#### 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,071百万円

#### 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	574百万円
延滞債権額	27,947百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	439百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,945百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,908百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,027百万円

#### 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

900百万円

# 単体情報 (中間財務諸表等)

9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本（以下、「優先受益権」という。）、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権	1,015百万円
劣後受益権	12,321百万円
合計額	13,336百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上していません。

10 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	78,296百万円
預け金	38百万円
その他資産	10百万円
計	78,346百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,995百万円
債券貸借取引受入担保金	16,555百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	13,506百万円
その他資産	27百万円
預け金	15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

592百万円

11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	258,733百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	257,600百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

## ●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	307百万円
---------	--------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	384百万円
無形固定資産	541百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	180百万円
貸倒引当金繰入額	77百万円

## ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式  
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,975百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,975百万円

## ●企業結合等関係

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項 ●企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 単体情報 (業務粗利益の状況)

## 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,775	293	15,055	14,985	524	15,476
資金調達費用	1,004	77	1,067	1,010	152	1,130
資金運用収支	13,771	216	13,987	13,974	371	14,346
役務取引等収支	1,217	14	1,232	1,139	7	1,147
役務取引等収益	2,999	31	3,031	3,072	31	3,103
役務取引等費用	1,782	16	1,799	1,932	23	1,955
その他業務収支	142	156	299	△15	458	442
その他業務収益	241	169	411	59	507	566
その他業務費用	99	13	112	75	49	124
業務粗利益	15,131	387	15,519	15,098	837	15,936
業務粗利益率	1.56	1.57	1.57	1.46	1.76	1.50

単体情報

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.52	1.19	1.53	1.45	1.10	1.46
資金調達原価 ②	1.21	2.97	1.27	1.14	1.74	1.18
総資金利鞘 ①-②	0.31	△1.78	0.26	0.31	△0.64	0.28

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	70.73	12.19	70.16	71.28	12.46	70.60
	期中平均	69.74	5.39	68.61	70.36	8.55	69.31
預証率	期末残高	26.91	326.98	29.84	23.57	272.29	26.44
	期中平均	28.40	133.27	30.24	25.02	254.35	28.91

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.41
資本経常利益率	9.02	10.01
総資産中間純利益率	0.24	0.28
資本中間純利益率	5.51	6.87

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

単体情報

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(16,168) 1,928,594	(13) 14,775	1.52	(40,830) 2,054,353	(32) 14,985	1.45
うち貸出金	1,300,910	13,260	2.03	1,375,341	13,607	1.97
うち商品有価証券	16	0	0.08	16	0	0.25
うち有価証券	529,828	1,457	0.54	489,224	1,269	0.51
うちコールローン	41,912	25	0.12	50,147	34	0.13
うち預け金	39,397	15	0.07	98,505	39	0.07
資金調達勘定	1,885,807	1,004	0.10	2,012,257	1,010	0.10
うち預金	1,865,235	888	0.09	1,954,644	876	0.08
うち借入金	6,991	3	0.10	39,448	19	0.10
うち社債	20,000	115	1.14	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H27年度中間期2,819百万円、H26年度中間期3,354百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,125	293	1.19	94,948	524	1.10
うち貸出金	1,793	5	0.65	2,880	10	0.70
うち有価証券	44,303	224	1.01	85,604	433	1.00
うちコールローン	947	11	2.43	1,243	8	1.31
資金調達勘定	(16,168) 49,582	(13) 77	0.31	(40,830) 94,958	(32) 152	0.32
うち預金	33,242	63	0.38	33,655	87	0.51
うち債券貸借取引受入担保金	83	0	0.21	20,400	32	0.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H27年度中間期82百万円、H26年度中間期81百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,961,550	15,055	1.53	2,108,471	15,476	1.46
うち貸出金	1,302,703	13,266	2.03	1,378,222	13,617	1.97
うち商品有価証券	16	0	0.08	16	0	0.25
うち有価証券	574,132	1,682	0.58	574,829	1,702	0.59
うちコールローン	42,860	37	0.17	51,391	42	0.16
うち預け金	39,397	15	0.07	98,505	39	0.07
資金調達勘定	1,919,221	1,067	0.11	2,066,384	1,130	0.10
うち預金	1,898,478	952	0.10	1,988,299	963	0.09
うち債券貸借取引受入担保金	83	0	0.21	20,400	32	0.31
うち借入金	6,991	3	0.10	39,448	19	0.10
うち社債	20,000	115	1.14	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H27年度中間期2,902百万円、H26年度中間期3,436百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	359	△582	△222	917	△707	209
うち貸出金	744	△833	△88	736	△389	346
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	166	△251	△84	△105	△82	△187
うちコールローン	△38	7	△30	5	3	8
うち預け金	△16	△15	△31	23	0	23
支払利息	25	△121	△95	63	△57	6
うち預金	27	△146	△118	40	△52	△12
うち借入金	3	△0	3	16	△0	16
うち社債	69	△23	45	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	86	94	181	252	△22	230
うち貸出金	3	△0	2	3	0	4
うち有価証券	196	△8	188	209	△0	208
うちコールローン	△26	22	△4	1	△5	△3
支払利息	22	9	32	72	2	74
うち預金	△3	22	18	1	22	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	532	△563	△31	1,078	△657	421
うち貸出金	755	△841	△85	746	△395	350
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	291	△187	103	2	18	20
うちコールローン	△55	21	△34	7	△1	5
うち預け金	△16	△15	△31	23	0	23
支払利息	39	△92	△53	80	△18	62
うち預金	28	△128	△100	43	△32	11
うち借入金	3	△0	3	16	△0	16
うち社債	69	△23	45	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	930,794	—	930,794	49.0	1,014,348	—	1,014,348	51.0
うち有利息預金	809,560	—	809,560	42.7	882,190	—	882,190	44.3
定期性預金	924,731	—	924,731	48.7	929,090	—	929,090	46.7
うち固定金利定期預金	923,960	—	923,960	48.7	928,416	—	928,416	46.6
うち変動金利定期預金	750	—	750	0.0	653	—	653	0.0
その他	9,710	33,242	42,952	2.3	11,205	33,655	44,861	2.3
計	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成26年度中間期	平成27年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	276,469	280,996
		3か月以上6か月未満	154,314	157,460
		6か月以上1年未満	359,381	359,800
		1年以上2年未満	23,800	33,507
		2年以上3年未満	23,147	11,790
		3年以上	12,130	10,195
		合計	849,244	853,752
	うち変動金利定期預金	3か月未満	11	18
		3か月以上6か月未満	215	9
		6か月以上1年未満	391	32
		1年以上2年未満	65	61
		2年以上3年未満	44	515
		3年以上	0	0
		合計	728	639

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	158,010	119,382
		1年超3年以下	90,984	116,882
		3年超5年以下	111,894	100,869
		5年超7年以下	67,737	65,042
		7年超	824,384	909,921
		期間の定めのないもの	85,399	91,317
		合計	1,338,410	1,403,413
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	19,055	17,400
		3年超5年以下	41,824	40,483
		5年超7年以下	42,011	39,316
		7年超	602,793	717,754
		期間の定めのないもの	32,709	32,945
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,576	—	122,576	125,688	—	125,688
証書貸付	1,101,244	1,793	1,103,038	1,161,857	2,880	1,164,737
当座貸越	68,593	—	68,593	80,254	—	80,254
割引手形	8,494	—	8,494	7,541	—	7,541
合計	1,300,910	1,793	1,302,703	1,375,341	2,880	1,378,222

# 単体情報 (貸出金の状況)

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	1,354	1,002
債権	10,482	9,632
商品	632	354
不動産	575,488	622,251
その他	28,700	28,758
計	616,659	661,999
保証	517,912	538,872
信用	203,838	202,542
合計	1,338,410	1,403,413

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,757	4,583
その他	930	849
計	5,688	5,432
保証	1,548	1,398
信用	26	1,012
合計	7,263	7,844

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	1,122,399	1,193,303
総貸出に占める比率	83.86	85.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期	構成比	平成27年度中間期	構成比
設備資金	861,961	64.40	937,353	66.79
運転資金	476,449	35.60	466,060	33.21
合計	1,338,410	100.00	1,403,413	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	431	47,216	3.53	412	43,397	3.09
農業、林業	172	2,392	0.18	163	2,338	0.17
漁業	21	586	0.04	19	528	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	17	3,631	0.27	18	2,839	0.20
建設業	1,313	57,670	4.31	1,261	55,774	3.97
電気・ガス・供給熱・水道業	18	6,085	0.45	15	6,619	0.47
情報通信業	107	7,217	0.54	109	6,953	0.50
運輸業、郵便業	194	32,150	2.40	181	20,109	1.43
卸売業、小売業	1,512	99,303	7.42	1,398	93,027	6.63
金融業、保険業	34	34,637	2.59	36	42,676	3.04
不動産業、物品賃貸業	3,726	331,156	24.74	3,873	370,619	26.41
医療・福祉	487	65,312	4.88	498	70,480	5.02
その他のサービス	2,108	77,814	5.81	1,994	77,242	5.50
地方公共団体	18	101,098	7.55	19	104,766	7.47
その他	92,400	472,130	35.29	97,117	506,035	36.06
合計	102,558	1,338,410	100.00	107,113	1,403,413	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	209	180

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,624	△26	1,380	△194
個別貸倒引当金	4,311	265	5,230	157
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,936	239	6,610	△38

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成26年度中間期および平成27年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	709	574
延滞債権額	26,804	27,947
3ヵ月以上延滞債権額	323	439
貸出条件緩和債権額	1,681	2,945
合計	29,518	31,908

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,044	8,044	100.00	7,875	7,875	100.00
危険債権	19,572	15,616	79.78	20,694	16,999	82.14
要管理債権	2,005	916	45.69	3,385	1,461	43.16
小計	29,622	24,577	82.96	31,955	26,336	82.41
正常債権	1,317,101			1,380,289		
総与信	1,346,724			1,412,245		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	16	16
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	16	16

## 有価証券平均残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	287,503	—	287,503	50.1	263,915	—	263,915	45.9
地方債	21,170	—	21,170	3.7	19,119	—	19,119	3.3
社債	204,853	—	204,853	35.7	176,769	—	176,769	30.8
株式	9,134	—	9,134	1.6	9,074	—	9,074	1.6
その他	7,166	44,303	51,470	8.9	20,345	85,604	105,950	18.4
うち外国証券	—	44,303	44,303	7.7	—	85,604	85,604	14.8
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	529,828	44,303	574,132	100.0	489,224	85,604	574,829	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種類	期間	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
国債	1年以下	26,289	65,680	
	1年超3年以下	101,312	110,819	
	3年超5年以下	82,599	7,040	
	5年超7年以下	29,690	67,931	
	7年超10年以下	27,666	—	
	10年超	—	—	
地方債	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	267,557	251,472	
	1年以下	2,865	3,645	
	1年超3年以下	3,897	5,782	
	3年超5年以下	6,029	—	
	5年超7年以下	—	—	
社債	7年超10年以下	8,123	7,854	
	10年超	563	1,571	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	21,481	18,854	
	1年以下	40,752	32,041	
	1年超3年以下	76,110	73,322	
株式	3年超5年以下	59,473	41,180	
	5年超7年以下	10,991	1,016	
	7年超10年以下	4,990	5,461	
	10年超	9,345	9,483	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	201,663	162,506	
その他	期間の定めのないもの	9,279	10,147	
	1年以下	19,735	25,964	
	1年超3年以下	5,804	4,913	
	3年超5年以下	34,235	30,738	
	5年超7年以下	560	174	
	7年超10年以下	345	9,611	
の証券	10年超	3,323	1,426	
	期間の定めのないもの	5,670	10,077	
	合計	69,675	82,905	
	うち外国証券	1年以下	19,735	25,964
		1年超3年以下	5,804	4,913
		3年超5年以下	34,235	30,144
5年超7年以下		560	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		580	1,426	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	60,916	62,447	
0	0			

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

# 単体情報 (時価情報)

## 有価証券関係

### I 平成26年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,471	25,202	730
	地 方 債	2,865	2,878	12
	社 債	16,016	16,434	418
	小 計	43,353	44,514	1,161
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	43,353	44,514	1,161	

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,942
関連法人等株式	—
合 計	1,942

#### 3. その他有価証券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,869	1,280	588
	債券	446,159	443,411	2,748
	国債	243,086	241,499	1,586
	地方債	18,615	18,461	153
	社債	184,458	183,450	1,007
	その他	32,417	31,673	744
	小 計	480,446	476,365	4,080
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,232	3,277	△45
	債券	1,189	1,189	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,189	1,189	△0
	その他	37,247	37,559	△311
小 計	41,669	42,026	△357	
合 計	522,115	518,391	3,723	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,234
その他	9
合 計	2,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (平成26年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

### II 平成27年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,259	25,163	903
	地 方 債	—	—	—
	社 債	8,509	8,749	239
	小 計	32,769	33,913	1,143
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	32,769	33,913	1,143	

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

#### 3. その他有価証券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,089	4,717	1,372
	債券	399,741	396,748	2,993
	国債	227,212	225,459	1,752
	地方債	18,854	18,654	199
	社債	153,674	152,633	1,041
	その他	46,975	46,355	620
	小 計	452,806	447,820	4,986
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	222	244	△21
	債券	322	322	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	322	322	△0
	その他	35,771	35,946	△174
小 計	36,317	36,513	△196	
合 計	489,123	484,333	4,789	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,859
その他	158
合 計	2,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (平成27年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

## ■ 金銭の信託関係

### I 平成26年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,198	7,198	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 平成27年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,363	1,363	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成26年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	28,057	—	△1,082	△1,082
	買建	36	—	2	2
	合計			△1,080	△1,080

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,810	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
大阪取引所における最終価格によっております。

##### (5) 商品関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	10,747	—	32
合計					32

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

### II 平成27年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	27,514	—	167	167
	買建	3,507	—	△4	△4
	合計			163	163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (5) 商品関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	14,565	—	△8
合計					△8

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)

該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## 自己資本の充実の状況等

(注) 平成26年金融庁告示第7号 (銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項) に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

### ●自己資本の構成に関する開示事項 (連結) (第12条第2項)

(単位: 百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,072		98,660	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,187		64,181	
うち、利益剰余金の額	27,025		35,657	
うち、自己株式の額 (△)	570		512	
うち、社外流出予定額 (△)	570		666	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		△160	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		△160	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		204	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,269		2,356	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,269		2,356	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,730		1,562	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,938		1,927	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,206		122,550	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	—	3,237	745	2,980
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	3,237	745	2,980
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	861	—	556	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	861		1,301	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	115,344		121,249	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,080,916		1,086,721	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,609		1,995	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	3,237		2,980	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,628		△984	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,921		68,988	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,146,837		1,155,710	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.05%		10.49%	

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## ●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位: 百万円)

項 目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,032		89,622	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,127		64,127	
うち、利益剰余金の額	23,046		26,673	
うち、自己株式の額 (△)	570		512	
うち、社外流出予定額 (△)	570		666	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		204	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,624		1,380	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,624		1,380	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,730		1,562	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	109,585		110,770	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	3,146	718	2,875
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	3,146	718	2,875
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	861	—	556	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	1,196	236	947
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	861		1,511	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	108,723		109,258	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,060,999		1,060,095	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,714		2,838	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	3,146		2,875	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,196		947	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,628		△984	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,579		64,334	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,123,579		1,124,430	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.67%		9.71%	

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）  
該当ありません。

- 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）  
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳  
所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		平成26年9月30日	平成27年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	114	51
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	13
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	261	227
	10. 地方三公社向け	2	1
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	795	814
	12. 法人等向け	12,749	12,479
	13. 中小企業等向け及び個人向け	9,558	10,616
	14. 抵当権付住宅ローン	2,662	2,855
	15. 不動産取得等事業向け	10,240	12,024
	16. 三ヶ月以上延滞等	294	305
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	132	125
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	521	579
	21. 上記以外	2,271	2,400
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	3,062	366
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2	2
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	283	273
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計	42,867	43,048	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	79	72
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1	22
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	108 108 — — —	133 133 — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	2
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	175	181
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 — — — — — — —	2 2 — — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	368	416	
CVAリスク相当額	0	3	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,236	43,468	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,636	2,759	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	45,873	46,228	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）  
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
4. 複数の資産を裏付とする資産（いわゆる、ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。  
5. ローンパーティーシネーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。  
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	51,742	49,202	167	—	303
農業、林業	3,789	3,719	—	—	76
漁業	920	901	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4,117	3,631	19	—	106
建設業	68,571	63,435	0	—	235
電気・ガス・熱供給・水道業	9,071	6,152	—	—	—
情報通信業	9,367	7,977	10	—	27
運輸業、郵便業	88,151	33,064	52,933	—	11
卸売業、小売業	112,205	107,240	31	—	274
金融業、保険業	318,529	113,634	174,967	2	0
不動産業	316,660	306,992	3,108	—	2,111
その他のサービス	211,777	183,555	1,848	—	349
国、地方公共団体	481,282	101,178	316,628	140	—
個人	416,751	411,681	—	—	3,915
その他	59,513	—	—	—	9
合計	2,152,451	1,392,368	549,713	143	7,424
国内計	2,071,097	1,372,274	494,110	143	7,424
国外計	81,354	20,094	55,602	—	—
合計	2,152,451	1,392,368	549,713	143	7,424
1年以下	378,308	251,774	89,638	143	3,749
1年超3年以下	288,521	91,110	186,363	—	783
3年超5年以下	304,694	108,060	181,320	—	202
5年超7年以下	109,721	66,153	40,862	—	156
7年超10年以下	159,837	118,513	40,555	—	229
10年超	774,424	755,154	10,478	—	1,959
期間の定めのないもの	136,942	1,601	495	—	344
合計	2,152,451	1,392,368	549,713	143	7,424

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	49,258	46,464	167	—	75
農業、林業	3,922	3,814	—	—	36
漁業	884	856	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	3,295	2,839	19	—	—
建設業	67,246	61,778	0	—	153
電気・ガス・熱供給・水道業	9,592	6,685	—	—	—
情報通信業	9,049	7,622	13	—	5
運輸業、郵便業	55,385	21,013	31,543	—	10
卸売業、小売業	106,019	100,818	45	—	165
金融業、保険業	321,661	134,704	170,616	47	0
不動産業	351,822	339,305	2,118	—	2,107
その他のサービス	221,009	188,764	1,766	—	422
国、地方公共団体	540,626	104,846	286,666	154	—
個人	477,567	457,511	—	—	4,710
その他	79,402	—	—	—	4
合計	2,296,743	1,477,026	492,957	202	7,696
国内計	2,207,232	1,456,896	432,219	202	7,696
国外計	89,510	20,129	60,737	—	—
合計	2,296,743	1,477,026	492,957	202	7,696
1年以下	413,967	266,029	127,239	202	3,700
1年超3年以下	300,449	92,004	193,909	—	754
3年超5年以下	190,203	93,287	77,740	—	171
5年超7年以下	134,770	62,378	68,138	—	131
7年超10年以下	149,897	126,116	12,997	—	265
10年超	851,636	835,848	12,330	—	2,187
期間の定めのないもの	255,817	1,361	601	—	484
合計	2,296,743	1,477,026	492,957	202	7,696

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,221	2,269	2,221	2,269
個別貸倒引当金	5,671	1,767	1,228	6,209
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,892	4,036	3,450	8,478

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,166	2,356	2,166	2,356
個別貸倒引当金	6,925	2,033	1,295	7,663
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,091	4,390	3,462	10,019

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	231	10	19	223
農業、林業	6	0	1	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	—	5
建設業	351	57	32	376
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	112	0	0	113
運輸業、郵便業	5	0	5	0
卸売業、小売業	511	21	78	454
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	536	52	104	484
その他のサービス	2,071	742	120	2,693
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,750	878	866	1,762
その他	89	0	—	89
合計	5,671	1,767	1,228	6,209
国内計	5,671	1,767	1,228	6,209
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	289	2	81	210
農業、林業	6	—	1	4
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	0	6
建設業	546	11	16	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	0	29
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	535	79	39	576
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	443	85	75	453
その他のサービス	3,109	234	248	3,095
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,682	1,406	831	2,257
その他	290	199	—	489
合計	6,925	2,033	1,295	7,663
国内計	6,925	2,033	1,295	7,663
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	839	638
農業、林業	181	129
漁業	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	104	95
建設業	871	809
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	21	190
運輸業、郵便業	23	23
卸売業、小売業	1,051	295
金融業、保険業	—	—
不動産業	933	1,007
その他のサービス	1,057	1,201
国、地方公共団体	—	—
個人	964	911
その他	—	—
合計	6,052	5,306
国内計	6,052	5,306
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	561,682	561,682
2%	—	—	10	10
4%	—	—	—	—
10%	—	—	95,218	95,218
20%	16,887	16,887	125,123	125,026
35%	—	—	190,153	190,153
50%	41,573	41,573	8,358	7,917
70%	1,801	1,801	—	—
75%	—	—	319,047	318,467
100%	4,062	4,062	622,877	618,826
150%	285	192	5,273	4,314
250%	—	—	2,116	2,116
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	64,610	64,516	1,929,861	1,923,733

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	657,262	657,262
2%	—	—	15	15
4%	—	—	—	—
10%	—	—	87,453	87,453
20%	13,815	13,815	129,497	129,371
35%	—	—	203,999	203,997
50%	38,187	38,187	6,251	5,201
70%	964	900	—	—
75%	—	—	355,188	354,539
100%	3,242	3,209	672,008	667,609
150%	114	106	5,074	4,538
250%	—	—	955	955
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	56,323	56,219	2,117,707	2,110,944

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
 2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	15,789
金	—	—
適格債券	15,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	15,000	15,789
適格保証	1,364	115,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,364	115,685
上記 計	16,364	131,474

(単位: 百万円)

	平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	21,049
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	21,049
適格保証	2,270	87,784
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	2,270	87,784
上記 計	2,270	108,834

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	5,146	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,766	
合計	7,912	

(単位: 百万円)

	平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,372	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,706	
合計	9,078	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	119	△125
償却額	—	7

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	573	1,396

ニ. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

## ●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳  
所要自己資本の額 (単体)

(単位: 百万円)

項 目		平成26年9月30日	平成27年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	114	51
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	13
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	261	226
	10. 地方三公社向け	2	1
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	793	810
	12. 法人等向け	12,423	12,492
	13. 中小企業等向け及び個人向け	9,091	9,691
	14. 抵当権付住宅ローン	2,662	2,855
	15. 不動産取得等事業向け	10,240	12,024
	16. 三ヶ月以上延滞等	279	262
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	132	125
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	576	628
	21. 上記以外	2,186	2,206
	22. 証券化 (オリジネーターの場合)	3,062	366
	23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	2	2
	24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	327	307
	26. 他の金融機関等の対象資産調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計	42,072	41,977	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	79	79
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1	22
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	107	132
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	2
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	175	181
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0	2
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	367	422	
CVAリスク相当額	0	3	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	
信用リスクに対する所要自己資本の額	42,439	42,403	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,503	2,573	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	44,943	44,977	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産 (いわゆる、ファンド等) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
製造業	49,795	49,202	—	—	303
農業、林業	3,719	3,719	—	—	74
漁業	901	901	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3,654	3,631	—	—	106
建設業	63,435	63,435	—	—	184
電気・ガス・熱供給・水道業	9,035	6,152	—	—	—
情報通信業	8,133	7,977	—	—	27
運輸業、郵便業	86,350	33,064	52,918	—	1
卸売業、小売業	107,420	107,240	—	—	248
金融業、保険業	321,664	116,003	174,851	2	0
不動産業	315,339	306,982	3,003	—	1,998
その他のサービス	207,455	193,749	1,816	—	329
国、地方公共団体	480,810	101,178	316,628	140	—
個人	410,060	410,060	—	—	2,065
その他	57,566	—	—	—	9
合計	2,125,343	1,403,299	549,218	143	5,352
国内計	2,043,989	1,383,205	493,615	143	5,352
国外計	81,354	20,094	55,602	—	—
合計	2,125,343	1,403,299	549,218	143	5,352
1年以下	375,784	259,039	89,638	143	2,035
1年超3年以下	279,831	93,124	186,363	—	778
3年超5年以下	292,832	111,511	181,320	—	201
5年超7年以下	107,016	66,153	40,862	—	156
7年超10年以下	159,163	118,268	40,555	—	210
10年超	774,387	755,154	10,478	—	1,959
期間の定めのないもの	136,329	48	—	—	9
合計	2,125,343	1,403,299	549,218	143	5,352

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
製造業	47,296	46,460	—	—	72
農業、林業	3,814	3,814	—	—	36
漁業	856	856	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,862	2,839	—	—	—
建設業	61,778	61,778	—	—	125
電気・ガス・熱供給・水道業	9,568	6,685	—	—	—
情報通信業	7,827	7,622	—	—	5
運輸業、郵便業	52,909	21,013	31,528	—	1
卸売業、小売業	100,950	100,818	—	—	154
金融業、保険業	332,756	135,506	170,423	47	0
不動産業	350,374	339,297	2,002	—	1,994
その他のサービス	216,201	199,708	1,735	—	329
国、地方公共団体	540,175	104,846	286,666	154	—
個人	455,506	455,506	—	—	2,254
その他	75,499	0	—	—	4
合計	2,258,378	1,486,755	492,356	202	4,983
国内計	2,168,867	1,466,625	431,618	202	4,983
国外計	89,510	20,129	60,737	—	—
合計	2,258,378	1,486,755	492,356	202	4,983
1年以下	412,778	266,023	127,239	202	1,621
1年超3年以下	288,747	94,837	193,909	—	674
3年超5年以下	178,727	100,374	77,740	—	138
5年超7年以下	130,578	62,270	68,138	—	113
7年超10年以下	150,332	127,345	12,997	—	243
10年超	851,385	835,848	12,330	—	2,187
期間の定めのないもの	245,829	54	0	—	4
合計	2,258,378	1,486,755	492,356	202	4,983

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。  
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,650	1,624	1,650	1,624
個別貸倒引当金	4,046	658	394	4,311
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,697	2,283	2,044	5,936

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,574	1,380	1,574	1,380
個別貸倒引当金	5,073	582	425	5,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,648	1,962	2,000	6,610

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	231	10	19	223
農業、林業	6	—	1	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	—	5
建設業	351	2	32	321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	112	0	0	112
運輸業、郵便業	5	0	5	0
卸売業、小売業	509	3	78	434
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	536	36	104	468
その他のサービス	2,069	579	120	2,528
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	130	22	31	120
その他	89	0	—	89
合計	4,046	658	394	4,311
国内計	4,046	658	394	4,311
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	289	—	81	208
農業、林業	6	—	1	4
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	0	6
建設業	499	9	15	493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	0	28
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	523	74	36	561
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	378	85	67	395
その他のサービス	2,927	184	190	2,920
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	139	14	30	123
その他	288	199	—	487
合計	5,073	582	425	5,230
国内計	5,073	582	425	5,230
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	839	638
農業、林業	181	129
漁業	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	104	95
建設業	870	809
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	21	190
運輸業、郵便業	23	23
卸売業、小売業	1,051	295
金融業、保険業	—	—
不動産業	933	1,007
その他のサービス	1,056	1,201
国、地方公共団体	—	—
個人	929	863
その他	—	—
合計	6,016	5,256
国内計	6,016	5,256
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成26年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	561,202	561,202
2%	—	—	10	10
4%	—	—	—	—
10%	—	—	95,181	95,181
20%	16,887	16,887	124,915	124,815
35%	—	—	190,153	190,153
50%	41,573	41,573	7,698	7,682
70%	1,801	1,801	—	—
75%	—	—	302,158	301,739
100%	4,062	4,062	614,982	611,349
150%	—	—	4,309	4,171
250%	—	—	2,425	2,425
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	64,324	64,324	1,903,038	1,898,732

(単位: 百万円)

	平成27年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	656,782	656,782
2%	—	—	15	15
4%	—	—	—	—
10%	—	—	87,427	87,427
20%	13,815	13,815	128,991	128,866
35%	—	—	203,999	203,997
50%	38,187	38,187	5,002	4,929
70%	900	900	—	—
75%	—	—	321,801	321,276
100%	3,209	3,209	669,787	665,734
150%	—	—	3,970	3,921
250%	—	—	1,563	1,563
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	56,113	56,113	2,079,342	2,074,515

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびサブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	15,789
金	—	—
適格債券	15,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	15,000	15,789
適格保証	1,364	115,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,364	115,685
上記 計	16,364	131,474

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	21,049
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	21,049
適格保証	2,270	87,784
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	2,270	87,784
上記 計	2,270	108,834

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	34	21

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあつては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
派生商品取引	143	202
外国為替関連取引及び金関連取引	143	202
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	143	202

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
派生商品取引	143	202
外国為替関連取引及び金関連取引	143	202
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	143	202

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン債権	23,018	13,336
合計	23,018	13,336

(2) 原資産を構成する三ヶ月以上延滞エクスポージャー等の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日 (平成26年度中間期)	
	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	139	—
合計	139	—

(単位：百万円)

	平成27年9月30日 (平成27年度中間期)	
	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	58	—
合計	58	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額  
該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額  
該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン債権	18,115	12,321
合計	18,115	12,321

(注) オフ・バランス取引はありません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

(7) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	6,257	50
50%	4,700	94
100%	—	—
1,250%	5,837	2,918
その他	1,321	1,321
合計	18,115	4,384

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	6,356	50
50%	4,700	94
100%	—	—
1,250%	443	221
その他	821	821
合計	12,321	1,187

(注) 1. 「その他」については、税効果勘案後の額をコア資本にかかる調整項目の「証券化に伴い増加した自己資本に相当する額」に計上していることから、リスク・アセットの計算には含めておりません。  
2. オフ・バランス取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン債権	861	556
合計	861	556

(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン債権	5,837	443
合計	5,837	443

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	339	267
合計	339	267

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	339	2
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	339	2

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	267	2
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	267	2

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,101	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,244	
合計	7,346	

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	6,312	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,017	
合計	8,329	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社・子法人等	1,942	1,975
関連法人等	—	—
合計	1,942	1,975

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	46	△118
償却額	—	7

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	543	1,350

二. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

- 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

(単位：百万円)

対象	平成26年9月30日	平成27年9月30日
預貸金等	1,432	1,257
円貨債券	6,878	4,992
外貨債券	2,315	1,246

計測手法：VaR (Value at Risk)

算出条件：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年

注：連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。

# 信託業務

## ●信託財産残高表

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●金銭信託の信託残高

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●金銭信託の運用状況

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●貸出金担保別内訳

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●貸出金使途別内訳

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●貸出金業種別内訳

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●中小企業等向貸出

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●有価証券期末残高

該当する残高は、平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともにありません。

## ●主要信託の受託状況

平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともに、該当する事項はありません。

# 株式の状況

## 大株主の状況

普通株式 平成27年9月30日現在 (単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,288	3.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,286	3.34
琉球銀行行員持株会	1,030	2.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	927	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	867	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	802	2.08
沖縄電力株式会社	689	1.79
オリオンビール株式会社	627	1.62
大同火災海上保険株式会社	617	1.60
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	544	1.41
計	8,682	22.54



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。

<http://www.ryugin.co.jp/>



モバイルバンキングが  
スマートフォンでご利用  
いただけます!

詳しくは右記へアクセス



QRコードが読めない方は下記にアクセス  
<http://mobile.ryugin.co.jp/>



### マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

### スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

### バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

## 各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について

**総合企画部企画課 TEL 098-860-3787 (直通)**

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について

**総合企画部総務課 TEL 098-860-3132 (直通)**

「琉球銀行の現状 2015年度 中間ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。